

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,673,062	流動負債	20,429,879
現金及び預金	747,906	未払金	217,998
預託金	1,865,419	未払費用	100,817
自己暗号資産	5,018,431	預り金	1,764,996
利用者暗号資産	13,467,564	利用者からの預り暗号資産	13,467,564
前払費用	29,626	その他の預り暗号資産	144,630
その他	544,114	未払法人税等	5,132
固定資産	308,249	借入暗号資産	4,702,296
投資その他の資産	308,249	前受収益	100
関係会社株式	248,391	株式給付引当金	2,469
出資金	19,360	その他	23,873
その他	40,498	固定負債	912,444
		長期借入金	900,000
		株式給付引当金	3,358
		その他	9,085
		負 債 合 計	21,342,323
		純 資 産 の 部	
		株主資本	638,989
		資本金	100,000
		資本剰余金	8,160,000
		資本準備金	8,160,000
		利益剰余金	△ 7,621,010
		その他利益剰余金	△ 7,621,010
		繰越利益剰余金	△ 7,621,010
		純 資 産 合 計	638,989
資 産 合 計	21,981,312	負 債 純 資 産 合 計	21,981,312

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
暗号資産売買等損益	803,641	
受入手数料等	206,245	1,009,887
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,144,468	2,144,468
営業損失 (△)		△ 1,134,580
営業外収益		
受取利息	925	
暗号資産売買等損益	50,108	
雑収入	3,917	
その他	1,265	56,216
営業外費用		
支払利息	8,870	
為替差損	5,766	
雑損失	1	14,637
経常損失 (△)		△ 1,093,001
特別損失		
関係会社株式評価損	1,780,943	1,780,943
税引前当期純損失 (△)		△ 2,873,945
法人税、住民税及び事業税	5,132	5,132
当期純損失 (△)		△ 2,879,077

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当事業年度期首残高	100,000	8,160,000	8,160,000
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
当事業年度期末残高	100,000	8,160,000	8,160,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	△ 4,741,932	△ 4,741,932	3,518,067	3,518,067
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	△ 2,879,077	△ 2,879,077	△ 2,879,077	△ 2,879,077
事業年度中の変動額合計	△ 2,879,077	△ 2,879,077	△ 2,879,077	△ 2,879,077
当事業年度期末残高	△ 7,621,010	△ 7,621,010	638,989	638,989

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 暗号資産の評価基準及び評価方法

イ. 自己暗号資産に関する期末評価

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、
活発な市場が存在しない暗号資産は総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 利用者暗号資産に関する会計処理

利用者から預託を受けた暗号資産は、貸借対照表上の資産として計上し、
同額を負債として計上しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法で計上しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等について移動平均法による原価法で計上しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

当社の受入出向者の出向元である LINE ヤフー株式会社における株式給付信託制度(J-ESOP)にかかる当社の負担
金額の見込み額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、暗号資産交換業を主な事業としております。当該事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充
足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

受入手数料

暗号資産送金手数料及び法定通貨出金手数料等であり、暗号資産送金時及び法定通貨出金時等に履行義務が充
足されるため、一時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

イ. 借入暗号資産に関する会計処理

暗号資産の借入については借入暗号資産を計上しており、借り入れた暗号資産はすべて
活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上すると
ともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

ロ. 貸付暗号資産に関する会計処理

暗号資産の貸付については貸付暗号資産を計上しており、貸し付けた暗号資産はすべて

活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。
 なお、貸付暗号資産は、「流動資産」の「その他」及び「固定資産」の「その他」に含んで計上しております。

(追加情報)

(「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の適用)

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」(一般社団法人日本暗号資産取引業協会 2020年6月12日公表)に従った会計処理を適用しております。

(「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を適用しており、計算書類に暗号資産に関する注記を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	249 千円
短期金銭債務	95,516 千円
長期金銭債務	908,985 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,916 千円
営業費用	338,575 千円
営業外取引による取引高	8,870 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 時点株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 時点株式数
普通株式	1,181,910	—	—	1,181,910

5. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

科目	当事業年度計上額
関係会社株式	248,391 千円
関係会社株式評価損	1,780,943 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態等により、関係会社株式の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可

能性があり、関係会社の事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であります。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、貸借対照表には計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

預金及び預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い銀行及び信託会社等に預け入れております。

未収入金及び立替金に係る取引先の信用リスクは、回収状況をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

差入保証金及び預け金は、暗号資産を調達するために他の暗号資産交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しておりますが、取引量に応じて、残高をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、信用度の高い協会等に預け入れております。

未払金、顧客からの預り金及び受入保証金並びに長期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、財務部門にて適時資金繰りの見直しを行うことにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金の使途は運転資金となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 248,391 千円）は、下表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、その他流動資産、未払金、預り金及びその他流動負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	900,000	903,196	3,196

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

8. 暗号資産に関する注記

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	4,973,820
預託者から預かっている暗号資産	13,467,564

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額（千円）
ビットコイン	195.389 BTC	2,093,433
イーサリアム	605.858 ETH	331,981
ビットコインキャッシュ	3,186.591 BCH	326,964
ライトコイン	8,268.044 LTC	131,317
リップル	2,450,482.862 XRP	232,421
ステラルーメン	1,322,134.592 XLM	28,143
フィンシア	341,535.790 FNSA	1,829,561

(注) 自己が保有する暗号資産の保有数量及び貸借対照表計上額は、貸借対照表上の「自己暗号資産」に、「流動資産」の「その他」及び「固定資産」の「その他」に含んで計上している貸付暗号資産、「流動資産」の「その他」に含んで計上している差入保証暗号資産を加えた数量及び金額から「その他の預り暗号資産」の数量及び金額を控除して算出しております。

② 活発な市場が存在しない暗号資産

重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Z 中間グローバル株式会社 (注) 2	(被所有) 直接 92%	出向者の受入れ等	出向負担金 (注) 4	383,271	—	—
				役務の受入れ (注) 5	146,324		
	LINE ヤフー株式会社 (注) 3	(被所有) 間接 92%	運転資金の借入れ 出向者の受入れ等	資金の借入 支払利息 (注) 6	200,000 8,870	長期借入金 長期未払利息 (注) 6	900,000 8,985
				出向負担金 (注) 4 役務の受入れ (注) 5	354,693 186,160	未払金 未払費用	74,695 47,332

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 重要性が乏しい取引は記載を省略しております。
(注) 2. LINE 株式会社は 2023 年 10 月 1 日 をもって Z 中間グローバル株式会社に商号変更しております。
(注) 3. Z ホールディングス株式会社は 2023 年 10 月 1 日 をもって LINE ヤフー株式会社に商号変更しております。
(注) 4. 出向負担金については、出向元の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。
(注) 5. 役務の受入れについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。
(注) 6. 資金の借入に係る支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	LINE NEXT Corporation	なし	業務の委託	サービス運営に係る業務 委託 (注) 2	392,891	未払金 未払費用	25,301 70
	LINE NEXT Inc.	なし	費用の立替等	暗号資産の譲渡 (注) 3	66,985	未収入金	66,985

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 重要性が乏しい取引は記載を省略しております。
(注) 2. これらについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。
(注) 3. 取引金額については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	540円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,435円95銭

11. 収益の認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。